



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24 振替 00180-4-75788
TEL : 03-6302-1919 FAX : 03-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone : 81-3-6302-1919 Fax : 81-3-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

総会議長
吉高 叶
総幹事
金性済

Rev. Kano YOSHITAKA
Moderator
Rev. Dr. Sungjae KIM
General Secretary

関東大震災朝鮮人虐殺に関する要請文

内閣総理大臣
岸田文雄 様

人権と平和を謳う日本国憲法の下に国家行政の最高責任者であられる岸田首相に心から以下のことを要請いたします。

来年 2023 年 9 月は関東大震災 100 周年となります。あの震災において関東地方で 10 万人以上の人々が命を落としたことをわたしたちは忘れることができません。しかし、同時に、あの震災を契機に、震災とは別に根拠なき流言蜚語と、国家政策によって当時東京をはじめ関東地方に在住していた六千人以上の朝鮮人(また多くの中国人も含め)が軍隊と警察、そして自警団の虐殺行為によって命を落としていった歴史的事実を、日本はこの世界において人権と平和を尊重する法治国家として決して隠蔽してはならず、その国家責任を明らかにしなければならないのです。

あの虐殺に重大な国家責任があることを示す三つの根拠を上げます。ひとつは、「東京市学務課編纂『東京市立小学校児童震災記念文集』1924 年」に、当時の尋常小学校児童が 9 月 1 日夕刻に避難先の場所に警官が来た時のことを、「フテイセンジンガセメテクルカヲオマワリサンガイヒニキマシタ」と証言(琴乗洞編『関東大震災朝鮮人虐殺問題関係史料 I 朝鮮人虐殺関連児童史料』緑蔭書房 1989 年 299-300 頁)しています。“不逞鮮人の暴徒化”という流言蜚語に官憲の言動による裏付けを得た民衆は自警団を組織し始め、朝鮮人探しと殺害行動を始めることになりました。そのような虐殺行動をさらに拡大させることになった二つの行政的原因があります。その一つは、9 月 2 日に内務省(水野錬太郎内相)が、根拠もない“不逞鮮人暴動”を理由に戒厳令を発令し施行したことです。そしてもう一つは、内務省が“不逞鮮人暴動”に対処することを通達する電文を 9 月 3 日朝に全国の地方長官に船橋の海軍送信所から発信したことです。この二つの行政措置によって朝鮮人虐殺は、軍隊と警察の殺害行為のみならず、自警団という民間組織によって“天下晴れての人殺し”という恐るべき惨状に至らしめることになったのです。

日本政府は、その後、在日朝鮮人と労働組合による追悼、真相究明抗議運動を徹底的に弾圧していったことが記録に残っています。そして、戦前のみならず、戦後 77 年が過ぎた今日に至っても、日本政府は、この消しがたい歴史的事実を隠蔽し、その国家責任を回避してきました。果たして、日本政府は、このような歴然とした朝鮮人虐殺の歴史事実に対する国家責任を、その 100 周年に至るも犠牲者の遺族と世界に対して隠し続けるつもりなのでしょうか。そのような目論見と姿勢と、人権と平和を謳う憲法を掲げ、またウクライナ侵攻における民衆に対する蛮行を国連と共に非難する日本政府の立場とはいったいどのように整合しえるのでしょうか。関東大震災 100 周年を来年 9 月に迎えるにあたり、世界の良心と人道を重視するメディアと世論はこの問題にこれからさらに注目を増していくことでしょう。

来年 9 月に 100 周年を迎える前に、国家責任としての真相究明、謝罪、犠牲者遺族への補償、そして歴史教育における言及をめぐり、内閣と国会が誠意ある決議と行動を推し進めていくように英断され対処されますことを、岸田首相に心から要請いたします。

2022 年 11 月 24 日

日本キリスト教協議会(NCC)

総幹事 金性済
東アジアの和解と平和委員会委員長 飯塚拓也
靖国問題委員会委員長 星出卓也
在日外国人の人権委員会委員長 李明生